

## CPLPエネルギー大臣会合東駐ポルトガル大使ステートメント

ピーレス・東ティモール石油・炭鉱資源大臣閣下，  
モレイラ・ダ・シルヴァ・ポルトガル共和国環境・国土・エネルギー大臣閣下，  
ムラルジ・ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）事務総長閣下，  
CPLP 加盟国閣僚の方々，  
並びに御列席の皆様，

本日は，CPLP エネルギー大臣会合の初開催をお喜び申し上げます。また，オブザーバー国である日本を代表し，この会合に出席できたことを大変うれしく思います。

日本は，昨年7月，東ティモールのディリで開催された CPLP サミットでオブザーバー参加が認められて以降，初めて閣僚級会合へ出席します。

日本は，アジア，欧州，アフリカ，ラテンアメリカに跨がり，グローバルな影響を与えるユニークな組織である CPLP に参加することにより，ポルトガル語圏諸国との文化的・経済的紐帯を再確認するとともに，CPLP 諸国の発展のために協力していく決意を表明しました。CPLP 加盟各国がこれを理解し，支持してくださったことに改めて感謝します。

CPLP の目指す地域の発展・成長と民主化に向けた相互協力の方向性と取組は，日本がこれまで，CPLP 諸国との間で築いてきた信頼・協力関係，これらの国の民主化，経済成長，開発等の分野で果たしてきた役割と方向性を一にするものです。

議長,

環境と経済成長をいかに両立させるか、これは全ての国が直面する課題です。持続可能な開発を実現するためには、環境と経済成長、いずれの一部をも諦めることなく、可能な限り両方を満足する方策を考えなくてはなりません。

特に、今年11月、パリで開催される気候変動枠組条約第21回締約国会議において、全ての国が参加し、国際社会の現在と将来の状況を適切に反映した、世界全体の温室効果ガス排出量の削減に資する公平かつ実効的な新たな枠組に合意することが重要です。

日本は、東日本大震災以降、全ての原発が停止するという厳しいエネルギー事情に直面していますが、エネルギー政策とエネルギーミックスについて検討した結果、温室効果ガス排出量削減に一層の貢献を行うため、2030年に2013年度比26%を削減する約束草案の政府原案をとりまとめました。今後、必要な手続きを経て、7月中下旬頃にも、約束草案を国連気候変動枠組条約事務局へ提出する予定です。

日本の対策や技術を駆使することにより、この野心的な削減目標は、実現可能であると考えています。

議長,

日本は、天然資源に恵まれていません。そのため、環境技術の開発に努め、その革新をテコに経済成長を達成してきました。

そして、その経験を活かし、途上国と共にエネルギー分野の課題解決に取り組んできました。同時に、気候変動に対する適応と緩和の面でも、途上国支援を重視してきました。

アンゴラ、カーボヴェルデ、赤道ギニア、ギニアビサウ、モザンビーク及びサントメ・プリンシペを含むアフリカ諸国との間では、TICAD プロセスを通じ、20年以上にわたってアフリカ自身による開発を支援してきました。2013年に開催されたTICAD Vでは、約20億ドルの低炭素エネルギー分野への支援を表明しました。例えば、カーボヴェルデでは、気候変動のリスク低減に貢献するため、首都プライアが所在するサンティアゴ島において、日本の技術を活用し、島全体をカバーする海水淡水化施設の建設を支援しました。

また、本年5月には、開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への適応を支援する「緑の気候基金(GCF)」に日本が15億ドルの拠出を決定したことにより、GCFが稼働を開始しました。GCFの資金が小島嶼国や後発開発途上国等の気候変動の影響に脆弱な国の支援に重点的に活用されることを期待しています。

さらに、日本は、川上から川下に至るまで、CPLP諸国のエネルギー開発にも協力しています。一例として、2014年1月に安倍総理が表明した「日モザンビーク天然ガス・石炭発展イニシアティブ」は、人材育成や地質構造調査等を実施し、モザンビークの天然ガス、石炭産業の発展に貢献しています。また、現在、日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、ポルトガルとの間でスマート・コミュニティ実証事業開始に向けた準備をしており、本事業が再生可能エネルギーを大量導入する際の

効率的な電力システムの見本となることが期待されています。東ティモールでは、日本のエネルギー関連企業と国際協力機構（JICA）が、連携し、2013年1月から4年間、東ティモール国立大学工学部の学生20名への奨学金支給と、同大学教員2名の日本での短期研修の受け入れを実施しています。

議長、

日本は、これからも、CPLP 加盟各国の意見に真摯に耳を傾け、これまでの経験を共有しながら、CPLP 諸国と一緒に、エネルギー分野を含む開発課題の解決と加盟国の発展に貢献していく考えです。皆様の御協力をお願いします。

御清聴ありがとうございました。